

令和 7年 7月 16日

宍粟市議会議長 様

会派の名称 しそう結の会

派遣代表者氏名 廣重希美



調査研究報告書

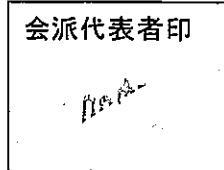
下記のとおり、行政視察・研修会等に参加しましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第6(7)の規定により報告します。

記

調査事項又は研究研修内容	令和7年度市町村議会議員研修「3日間コース」 「 社会保障・社会福祉 」	
実施日	令和 7年6月30日 から 令和 7年7月2日まで 3日間	
調査地又は開催地	滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号全国市町村国際文化研究所 (JIAM)	
派遣議員氏名 (派遣代表者以外)	印	印
	印	印
	印	印
	印	印
旅費等	¥ <u>12,425</u> / (内訳) (1)旅 費 <u>8,140</u> /円 (2)参加者負担金 <u>3,900</u> /円 (3)そ の 他 <u>385</u> 円 (振込手数料)	
備考		

【添付書類】調査表、旅費内訳書、行程表のほかに実施が確認できる書類
(対応者の名刺・視察写真・講演会内容のパンフレット等

会派代表者印



政務活動 報告書

研修会名 令和7年度市町村議会議員研修3日間コース「 社会保障・社会福祉 」

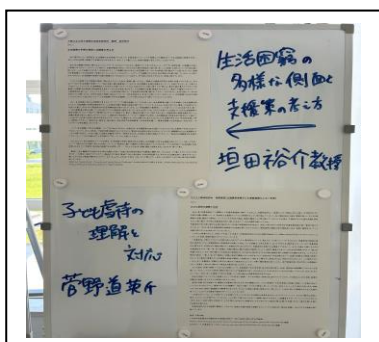
講座・講師

- ① 社会保障・社会福祉の課題と展望
→ 慶應義塾大学 経済学部 教授 駒村康平 氏
- ② 生活困窮の実態と対応策のあり方
→ 大阪公立大学 生活科学研究科 教授 垣田裕介 氏
- ③ まちづくりによる介護予防～武豊町の憩いのサロン事業～
→ 山梨大学大学院 総合研究部生命環境学域 准教授 平井寛 氏
- ④ 10年後の彼と地域を見つめた応援～未来への下ごしらえ～
→ 社会福祉法人 わたむきの里福祉会 理事 野々村光子 氏
- ⑤ 地域共生社会の実現に向けて
- ⑥ 豊田市における地域共生社会の取組について
- ⑦ 地域共生社会の実現に向けて
→ 同志社大学社会学部 教授 永田祐 氏
→ 愛知県豊田市よりそい支援課 地域創成・社会参加担当長 安藤亨 氏
- ⑧ これからの子ども・子育て支援のあり方～地域包括的・継続的支援に向けて～
→ 淑徳大学総合福祉学部 教授 佐藤まゆみ 氏

研修からの所感

全国から議員という仲間が集まる機会となり、期間中研修以外の場での交流や意見交換も大変有意義で今後につながる収穫となった。社会福祉法人のあり方、地域での人材の発掘やスポットを当てていくこと、制度の理解と活用方法について、生活困窮の実態把握や偏見差別のないように知識を共有することの大切さ、など多くの学びがあった。これから行動へつなげるために、岡栗市の現状と方向性も合わせて自分ごととして落としこみをすることと、アウトプットをしていくことを考える。

なかでも、手をつなぐ関係性による伴走型支援体制と包括的・重層的組織体制の構築というワードが印象に残っており、岡栗市の体制についてもこの視点から考えていきたい。



令和 7年 8月 5日

宍粟市議会議長 様

会派の名称 しそう結の会

派遣代表者氏名 廣重希美



調査研究報告書

下記のとおり、行政視察・研修会等に参加しましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第6(7)の規定により報告します。

記

調査事項又は研究研修内容	「令和7年度 第2回 市町村長等・議会議員特別セミナー」	
実施日	令和 7年7月28日 から 令和 7年7月29日まで 2日間	
調査地又は開催地	滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号全国市町村国際文化研究所 (JIAM)	
派遣議員氏名 (派遣代表者以外)	印	印
	印	印
	印	印
	印	印
旅費等	¥ <u>11,125-</u> (内訳) (1)旅 費 <u>8,140</u> / 円 (2)参加者負担金 <u>2,600</u> / 円 (3)そ の 他 <u>385</u> / 円 (振込手数料)	
備 考		

【添付書類】 調査表、旅費内訳書、行程表のほかに実施が確認できる書類
(対応者の名刺・視察写真・講演会内容のパンフレット等

会派代表者印

Handwritten signature of the representative.

政務活動 報告書

研修会名 第2回市町村長等・議会議員特別セミナー

講座・講師

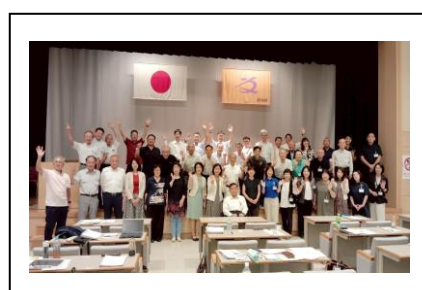
- ① 真の意味での持続可能な都市を目指して
→ 神戸市長 久元喜造 氏
- ② 地域の魅力を引き出す文学の力
→ 文芸評論家 三宅香帆 氏
→ 小説家 宮島美奈 氏
- ③ 明日を生きるために - 人文知を地域に生かす - 近世国学から学ぶ
→ 國學院大學神道文化学部 教授 松本久史 氏
- ④ みんながやりたい場所をつくる廃校利活用施設『いいかね Palette』の運営について
→ 株式会社 BOOK 代表取締役会長 樋口聖典 氏

研修からの所感

全国的に見ても同じような課題を抱えている地域や取組をしている地域があり、同じ都道府県であっても状況が大きく違う地域があることにより、協力や連携をする価値があり、助け合える可能性が高いことを再認識。今まで見えていなかった文学の視点からのまちづくりの話もあり、宍粟市にもうまく活用できていない要素は眠っているように感じた。(国学に関して同様に)

最後の講座での樋口さんのお話の中に だれかの「やりたい」が新たなコンテンツの火種になるという言葉があり、やらないといけないから という考え方からの行動ではなく やってみたいから という考え方からの行動が増えていくことへの期待が膨らんだ。宍粟市が前向きな変化をしていくための要素を、他市の取組みから多く吸収していきたい。

セミナー1日目の夜に地元のお祭りがあり、参加されるというみなさまと一緒に歩いて唐崎神社へ行き、そこでアットホームで小規模ながら、伝統を感じる空間で楽しい時間を過ごすこともできた。施設の場所が唐崎にある ということが、このような機会に結び付くということも面白い。



令和 7年 8月 12日

宍粟市議会議長 様

会派の名称 しそう結の会

派遣代表者氏名 廣重希美



調査研究報告書

下記のとおり、行政視察・研修会等に参加しましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第6(7)の規定により報告します。

記

調査事項又は研究研修内容	令和7年度 市町村議会議員研修 [2日間コース]「自治体予算を考える」	
実施日	令和 7年8月7日 から 令和 7年8月8日まで 2日間	
調査地又は開催地	滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号全国市町村国際文化研究所 (JIAM)	
派遣議員氏名 (派遣代表者以外)	印	印
	印	印
	印	印
	印	印
旅費等	¥ <u>12,365-</u> (内訳) (1)旅 費 <u>9,380</u> 円 (2)参加者負担金 <u>2,600</u> 円 (3)そ の 他 <u>385</u> 円 (振込手数料)	
備考		

【添付書類】調査表、旅費内訳書、行程表のほかに実施が確認できる書類
(対応者の名刺・視察写真・講演会内容のパンフレット等)

会派代表者印



政務活動 報告書

研修会名 第2回 市町村議会議員研修〔2日間コース〕「自治会予算を考える」

講座・講師

- ① 自治体予算の原則
- ② 歳入・歳出予算の基礎とそのチェックポイント
- ③ グループ討議 1
- ④ 財政の現状把握～地方公会計の活用～
- ⑤ 意見交換・グループ討議 2
- ⑥ 発表・まとめ

→ 武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎

研修からの所感

民間企業会計と自治体会計の違いについて知り、「予算」という言葉のとらえ方が変わった。知らない言葉がおおく出てきたが、これから目にも耳にもある言葉たちばかりなので、その言葉の意味を理解していくためのよいきっかけになった。予算における市長と議員の権利の違いを知り、この視点からも議員活動の方向性が見えた。予算や決算の数字だけでよし悪しを判断することがないように、しっかりと予算から決算までの行政の働きと成果に目を向けられるよう努力し、その結果、宍粟市にかかわるすべての人が笑顔になれる選択と行動につなげていく。

公会計の活用方法も話題にあり、宍粟市としての現状が気になったのでまたその点の理解も深めていきたい。そのほか、公共施設の維持管理・指定管理施設の在り方と今後の展望・ふるさと納税・予算審議の方法など、今回の意見交換から得た情報も活用しながら、まずは9月議会にむけて準備をすすめていく。



令和 8年2月10日

宍粟市議会議長 様

会派の名称 しそう結の会

派遣代表者氏名 廣重希美



調査研究報告書

下記のとおり、行政視察・研修会等に参加しましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第6(7)の規定により報告します。

記

調査事項又は研究研修内容	自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修 参加のため		
実施日	令和 8年1月26日 から 令和 8年1月27日まで 2日間		
調査地又は開催地	〒601-8585 京都府京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル		
派遣議員氏名 (派遣代表者以外)		印	印
		印	印
		印	印
		印	印
旅費等	¥ <u>80,740</u> - (内訳) (1)旅 費 <u>20,300</u> 円 (2)参加者負担金 <u>60,000</u> 円 (3)そ の 他 <u>440</u> 円 (振込手数料)		
備考			

【添付書類】 調査表、旅費内訳書、行程表のほかに実施が確認できる書類 (対応者の名刺・視察写真・講演会内容のパンフレット等

会派代表者印



政務活動 報告書

研修会名 自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修

講座・講師

自治体病院と地方財政の基礎

自治体病院の経営はどのようになっているのか

日本の過大な病床数はなぜ生まれたのか

公的病院の病床規制政策の結果

自治体病院の財政状況はどのようになっているのか

病院経営が危機的な状況にある原因

自治体病院の経営危機

自治体病院の財務についてどのように考えるべきか

総務省の自治体病院政策

総務省の経営強化ガイドラインについて

本格的少子高齢社会の到来

公立病院のバッファーとしての役割

経営強化の基本的な考え方

自治体病院はどのように役割・機能の最適化と連携の強化に取り組むべきか

病院の2極化現象

医療の岩論

自治体病院の地方交付税制度

過疎地域指定

一般会計繰入金は果たして悪なのか

地方における医療・福祉分野の雇用の重要性

地域の産業としての病院や福祉施設

病室の個室化

国の財政的支援

病院建設費抑制のポイント

建設施工一括方式

ECI方式

経営形態の変更

地方独立行政法人化・職員雇用の弾力化

指定管理者の導入

正念場の自治体病院

参加自治体の現状把握

地方公営企業年鑑

不採算地区病院

財務に関する指標

貸借対照表・損益計算書

収益状況の推移は医業収支比率で見る

時間外勤務手当

大学病院の経営危機

日本医師会地域医療情報システム

医療法の改正

必ず成果が出る質問の取り上げ方

施設認定診療報酬加算

職員が研修していないと加算が取れない

都道府県指定・承認病院

地域医療支援病院の診療報酬上のメリット

落ち穂拾い（診療報酬加算取得）と入院単価

厚生労働省病床機能報告

救急患者の受け入れ状況

包括医療費支払い制度方式（DPC）

地方議会議員の役割

病院経営改革から病院経営強化へ

どうすれば自治体病院の経営がよくなるのか

自治体病院と自治体本体の経営のやり方は異なる

職員雇用の重要性

入院患者の増加策

急性期一般入院基本料に固執しない

施設間連携の必要性

地域連携室の重要性

看護師・介護士などの深刻な人材不足

どうしたら医師が勤務する病院となるか

総合診療医・新たな専門医制度

研修からの所感

研修で学ぶ内容の中で、宍粟市がこれまでどこまでの検討をされてきて、今があるのか、改めて照らし合わせて今後についてさらに前向きな意見交換が必要であると感じた。

「一般会計繰入金＝悪（経営努力不足）」という考え方はなしにして、しかし、診療報酬の加算を見逃さず、しっかりとしていけるように考え、現場が「攻めの経営」に動けるよう、どのようなバックアップ体制が必要か。現場の意識や苦勞を議会がしっかりと把握し、行政・病院・議会が三位一体となって前向きな努力を進めていく必要があると感じた。



令和8年2月13日

宍粟市議会議長 様

会派の名称 しそう結の会
派遣代表者氏名 廣重希美



調査研究報告書

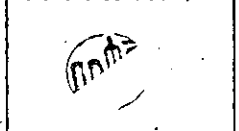
下記のとおり、行政視察・研修会等に参加しましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第6(7)の規定により報告します。

記

調査事項又は研究研修内容	「令和7年度 市町村議会議員研修「2日間コース」人口減少社会における地域の課題」参加のため	
実施日	令和8年2月2日 から 令和8年2月3日まで 2日間	
調査地又は開催地	滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号全国市町村国際文化研究所 (JIAM)	
派遣議員氏名 (派遣代表者以外)	印	印
	印	印
	印	印
	印	印
旅費等	¥ <u>7,700-</u> (内訳) (1)旅費 <u>4,550</u> 円 (2)参加者負担金 <u>2,600</u> 円 (3)その他 <u>550</u> 円 (振込手数料)	
備考		

【添付書類】 調査表、旅費内訳書、行程表のほかに実施が確認できる書類
(対応者の名刺・視察写真・講演会内容のパンフレット等)

会派代表者印



政務活動 報告書

研修会名 「令和7年度 市町村議会議員研修「2日間コース」人口減少社会における地域の課題」

講座・講師

- ① 地方創生とは 人口減少のメカニズム
 - 熊本大学 副学長・教授 金岡省吾 氏
 - 八代市 小早川正人 氏 ほか3名
- ② 人口減少が引き起こす地域課題 → 地方創生/地域発イノベーション
 - 熊本大学 副学長・教授 金岡省吾 氏
 - 八代市 小早川正人 氏 ほか3名
- ③ ケース①八代市 地域課題解決をビジネスで！
 - 八代市 鶴山朋子 氏
 - 八代市 小早川正人 氏 ほか3名
- ④ ローカルイノベーターの卵が若者意識を変容/ケース② 菊池市
 - 熊本大学 政策研究員 境一磨 氏
 - 熊本大学 副学長・教授 金岡省吾 氏
 - 八代市 小早川正人 氏 ほか3名

研修からの所感

「カッコいい大人を知ろう」地域で活躍する大人に出会うことが、これから先地域で暮らしていくことや、帰ってくる選択肢につながるということ。ここでできること、できていることが具体的に見える化される機会をつくる。そのためには、カッコいい大人に注目する宍粟市でなければならない。そして、そんな大人たちは地域課題のなかでビジネスを生み出し、個々になるのではなく、共創していくという相乗効果がより市を前に推しすすめる。そんな動きも市内であるが、まだまだ行政としても議会としても連携していける余白があるように今回の研修を通して感じた。

実際に実践している地域へ、カッコいい大人たちに出会いに行きたいのは、私でもある。



令和 8 年 2 月 13 日

宍粟市議会議長 様

会派の名称 しそう結の会

派遣代表者氏名 廣重希美



調査研究報告書

下記のとおり、行政視察・研修会等に参加しましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第 6 (7) の規定により報告します。

記

調査事項又は研究研修内容	令和 8 年度予算審議集中講座 参加のため	
実施日	令和 8 年 2 月 4 日 から 令和 8 年 2 月 4 日まで 1 日間	
調査地又は開催地	リファレンスビル駅東ビル 福岡県福岡市博多区博多駅東 1 丁目 16-14	
派遣議員氏名 (派遣代表者以外)	Ⓔ	Ⓔ
	Ⓔ	Ⓔ
	Ⓔ	Ⓔ
	Ⓔ	Ⓔ
旅費等	¥ <u>40,590</u> - (内訳) (1) 旅 費 <u>10,590</u> 円 (2) 参加者負担金 <u>30,000</u> 円 (3) そ の 他 <u>0</u> 円 ()	
備考		

【添付書類】 調査表、旅費内訳書、行程表のほかに実施が確認できる書類
(対応者の名刺・視察写真・講演会内容のパンフレット等)

会派代表者印



令和8年2月20日

宍粟市議会議長 様

会派の名称 しそう結の会

派遣代表者氏名 神吉正男



調査研究報告書

下記のとおり、行政視察・研修会等に参加しましたので、宍粟市議会政務活動費の使途に関する要領第6(7)の規定により報告します。

記

調査事項又は研究研修内容	公共交通特別講座 参加のため		
実施日	令和 8年2月9日 から 令和 8年2月10日まで 2日間		
調査地又は開催地	〒601-8585 京都府京都市南区東九条西山王町1 京都 JA ビル		
派遣議員氏名 (派遣代表者以外)	廣重希美		印
	横山泰幸		印
		印	印
		印	印
旅費等	￥ <u>229,545-</u> (内訳) (1)旅 費 <u>49,400</u> 円 (2)参加者負担金 <u>180,000</u> 円 (3)そ の 他 <u>145</u> 円 (振込手数料)		
備考			

【添付書類】 調査表、旅費内訳書、行程表のほかに実施が確認できる書類
(対応者の名刺・視察写真・講演会内容のパンフレット等)

会派代表者印



政務活動 報告書

研修会名 公共施設特別講座

講座・講師

◆ 公共施設特別講座 ◆

立命館大学政策科学部教授 森裕之政策科学博士

公共施設問題の基礎

日本人口推移予測

資本の部門的内訳

公共施設の延べ床面積の割合

対 GDP 比公的固定資本ストックの国際比率

資本ストック全体の推移

主な公共施設の延べ床面積の割合

自治体の技術系職員数の推移

- ・市区町村における技術系職員数の状況

地方財政計画（歳出）の推移

公共施設・サービスの総コストと統廃合による財政効果

公共施設等マネジメントの流れと意味

市民一人当たりの公共施設の延べ床面積の比較

公共施設等総合管理計画の位置づけ

公共施設等の把握

- ・固定資産台帳の意義
- ・有形固定資産減価償却率

学校統廃合と公共施設問題

学校統廃合は公共施設問題の本丸

学校施設を考える要素

主な公共施設の延べ床面積の割合

児童生徒数等の推移

小学校教員の採用者数・採用倍率の推移

学校と教師の業務の3分類

学校数と児童生徒数の推移

学級数別の公立小学校数

小学校1校当たりの児童生徒数・教職員数の変動

外部人材にかかる予算額・予算人員の推移

公立小学校の経年別保有面積

学校の老朽施設と事故

各自治体の個別施設計画

公立学校をどうするかは自治体の判断

文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」

コミュニティ・スクールについて

中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』

文部科学省「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」

- ・市区町村で独自に定めている学校規模等の基準
- ・学校規模の適正化を図る上での課題や懸念
- ・統合の基本的な形態
- ・統合の検討開始から開校までの期間

小中一貫校と義務教育学校の違い

廃校数および未活用の廃校数

廃校の活用状況

財政からみた長寿命化から統廃合等への判断

学校の総コストと統廃合等対策案の考え方

公共施設更新費用と財政的な視点

自治体財政の基本的考え方

地方歳入決算の内訳

財政と歳出の原則

公共施設等の財政制度

公共施設の建設後の財政負担

公共施設等の更新(建替)費用の推計

公共施設・サービスの総コストと統廃合による財政効果

立地適正化計画コンパクトシティの形成

人口密度と一人当たり財政コストの相関

地方債の基本的な仕組み

- ・公共施設等適正管理推進事業の仕組み
- ・国庫支出金と地方債の組み合わせ

・補助事業（学校施設等）の場合の財政措置

各種事業債の紹介

- ・こども・子育て支援事業債
- ・公共施設等適正管理推進事業債
- ・脱炭素化推進事業債等の延長・拡充
- ・高等学校教育改革等推進事業費
- ・緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の拡充・延長
- ・農業構造転換集中対策への対応等

自治体財政の全体像

公共施設への民間手法（PPP）の導入

内閣府による PPP の公共性と収益性の整理

従来型公共事業（直営）と PFI(民間資金)事業の違い

PFI の仕組み・主な特徴・類型

民間資金・サービスの活用

PFI による財政効率化

自治体が PFI 導入を考えるとき

インフラ老朽化の課題

国・自治体に多いのは「土木」

資本ストックの部門別内訳

土木費の目的別内訳

社会資本各分野の管理者別の施設数

公共施設等の維持補修・更新費と生産年齢人口の推移

インフラの老朽化（建設後 50 年以上経過する社会資本の割合）

国民 1000 人あたりインフラ延長の指標推移

早期に修繕等の措置が必要なインフラ

橋梁の判定区分（橋梁損傷・崩落事例）

水道事業の老朽化・職員状況・更新費・修繕費の試算

自治体財政の全体像

インフラの維持管理・更新費用の推計

自治体の技術系職員数の推移

- ・市区町村における技術系職員数の状況

インフラ老朽化への対策手段

公共施設とインフラの再編

水道事業の経営再建策

- ・広域連携の形態・補助金

上下水道の老朽化対策の推進

- ・地方財政措置を拡充
- ・AI等の新技術による水道施設の維持・修繕

新たな官民連携方式「ウォーターPPP」

公民施設等運営権（コンセッション）

上水道事業の料金回収率（供給単価・給水原価）

人口サイズに合わせたインフラ事業の見直し

- ・運搬送水の取組
- ・包括的民間委託

国土交通省「地域インフラ群再生戦略マネジメント」

インフラとまちづくり

研修からの所感（神吉・横山・廣重 まとめ）

公共施設としての資本ストックのうち、道路や上下水道が大きな割合を占めている。特に宍粟市は面積が広いだけでなく、谷が多く深いため、インフラの集約が難しいと考えられる。道路や橋梁といったインフラの管理・更新には多くの経費を要する。また、これまで整備されてきた多くのインフラでは、道路陥没や水道管破裂など老朽化に伴う事故が顕在化しつつある。今後、老朽化への対応とあわせて集約や撤去によるコスト削減を図るためには、トリアージを行い、公共施設等適正管理推進事業債や補助事業などの財政措置の有無を確認したうえで、整備計画を策定する必要がある。その際、機能性だけにとらわれず、後世に歴史的資産として残るよう、景観にも配慮したインフラ整備を検討することも重要だと考える。

水道事業の経営においては、広域連携に加え、設備費や人件費の削減、AIによる漏水リスクの把握と計画的工事、水道料金の見直しや民間活力の導入、住居エリアの集約化、運搬送水など、さまざまな再建策があるとされる。しかしながら官民連携方式や公民施設等運営権、包括的民間委託は、経費削減や職員の事務負担軽減に大きな効果が期待される一方、慎重な議論が不可欠であると感じた。

次に、公共施設の延べ床面積で大きな割合を占めるのは小学校や中学校である。学校の統廃合は公共施設問題の本丸とされているが、宍粟市では児童数の減少を踏まえ、地域住民の理解と協力を得ながら、地域の実情に応じた無理のない小中学校の規模適正化が進められている。これにより、適切な財政負担の軽減だけでなく、集団の中で多様な考えに触れることで子どもたちの社会性や規範意識を育むことができ、最適な学習環境の提供や多様なニーズに応じた学校施設の実現につながってい

る。今後さらに統廃合を進める際には、課題を丁寧に整理し、削減されたコストをスクールバス導入など通学環境の整備等に充てることを検討する必要があると感じた。

今後の人口減を考え、小学校施設そのものを複合施設とし、小学生同士だけではなく、多世代・多目的な出会いが生まれる空間の構想も宍粟市として取り入れていけるとよいのではないかと感じた。閉校が確定したのちではなく、今、各学校が機能しているうちから前向きな対話と検討を進めていくことが大切であると感じた。

